

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013455	北海道	森町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	調理担当業務に従事する職員は会計年度任用職員で対応しているため、民間委託してもコスト減が見込まれないので、直営による運営を継続する。	54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	当面直営で実施する	95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	12.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、施設利用料が発生したり、管理料がかかってくるため。	1	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつづけている)	10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	導入済みの施設以外は敷地の利用を無料としており、指定管理者制度を導入するには新たに費用がかかる為、直営での運営を行っている。	1	屋外施設に於いて、完全に無人の状態だと管理上問題が発生したときなどに対応できない為、常駐としている。	35.8%	49.2%
プール	2	0	0.0%	現状維持。(春)利用期間が夏季の短期間で委託している。(秋)期)	1	緊需業務の認定を受けていない業者に監視業務を委託した場合罰則の対象となり得、業者も少な委託出来ていない。委託する場合、直営で管理するより費用がかかる為。	13.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		28.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		90.5%	84.8%
休養施設(公民館、集会所、山の家等)	1	1	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコストの増加が見込まれるため	0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	6	0	0.0%	公園内のイベントの占拠許可や通員の点検業務、根本管理、施設維持補修等業務が多岐にわたるため、直営で総合的に管理を行うことが必要である。	0		13.3%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	大都市以外導入が進まないのが現状。専門の第三者に委託した方がよいと思うが、町村規模だと難しい。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		25.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者を委託する会社がなく、また既に指定管理者制度を導入してもコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	0		10.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	賃貸施設であること、利用者数、運営規模から指定管理者の導入は難しい。	1	預け施設が賃貸施設であり最小限の職員で管理・運営をしていることと利用者数や運営規模の状況からみて、指定管理者導入はなじまず直営による職員配置が望ましいと考えている。	9.4%	21.2%
博物館(資料館、民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設利用者が少なく、指定管理者導入のメリットがない。館内清掃のみ委託している。	0		18.2%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設維持管理と共に、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、直営で運営すべきと捉えているため。	2	施設維持管理と共に、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、自治体職員の常駐が必要と考えるため。	14.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	現状の取扱が屋内体育施設となっており、利用頻度からも直営で対応できるため、指定管理者は導入していない。	0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現行の体制を継続のため、指定管理者等の導入検討においては、理事者の考えが強く影響する関係上、現在は、その検討等の指示及び協議等が行われていないため。	1	現行の体制を継続のため、指定管理者等の導入検討においては、理事者の考えが強く影響する関係上、現在は、その検討等の指示及び協議等が行われていないため。	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持	1	業務の大半が保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。	33.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童保育クラブについてはプロポーザルにて公募し、民間にて運営。	0		0.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				66.7%
				95.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
95.8%	91.4%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体